

(別記要領様式第1号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付申請書

決定番号	第	号
------	---	---

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

ふりがな
氏 名

印

年 月 日生

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付を受けた
いので申請します。

種 別	入学準備金 ・ 就職準備金
貸 付 申 請 額	円
	内訳
住 所	〒
電 話 番 号	(自宅電話) (携帯電話)
養 成 機 関 名	
養 成 区 分	昼間 ・ 夜間 ・ 通信
修 業 (予 定) 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日
取 得 (予 定) 資 格	
他 の 貸 付 金 の 借 受 状 況	他の貸付金を 受けている ・ 申請予定がある ・ 受けていない
	受けている (申請予定を含む) 場合① 名称 _____ 金額 _____ 借受期間 _____ 現在の状況 借受中 返済中 猶予(据置)中 その他 ()
※高等職業訓練促進 給付金は除く。	受けている (申請予定を含む) 場合② 名称 _____ 金額 _____ 借受期間 _____ 現在の状況 借受中 返済中 猶予(据置)中 その他 ()

※他の貸付金に該当する制度については、別紙「貸付申請書提出に関する注意事項」
の(2)をご参照ください。

(裏面)

○資格取得や就労に対する本人の思い、意欲、考え方等について記入		
○連帯保証人について		
申請人が貸付を受ける貸付金の返還債務については、本人と連帯して履行することを保証します。		
年 月 日		
群馬県社会福祉協議会長 様		
ふりがな氏	印	印
生年月日	年 月 日生	年 月 日生
本人との続柄		
本籍		
住所	〒	〒
電話番号	(自宅：) (携帯：)	(自宅：) (携帯：)
職業		
勤務先	所在地	
	名称	
	電話	
直近の年間所得額(税込)	万円	万円
参考事項		

※連帯保証人については、以下の書類の添付が必要です。

- ①住民票（住民票コード、個人番号以外に省略のないもの）
- ②所得を証明するもの（市町村発行の所得証明、又は源泉徴収票等）

<貸付申請書提出に関する注意事項>

(1) 貸付申請書を提出する際には、以下の書類を必ず添付して下さい。

1. 戸籍謄（抄）本
2. 身上調書（別記要領様式第2号）
3. 高等職業訓練促進給付金等支給決定通知（写）
4. 児童扶養手当証書（写）
5. 入学準備金の申請時

→①養成機関に支払う入学金、教材費等の納付金の他、参考図書、学用品等納付金の額の記載された入校案内等、貸付申請額の内訳が分かるもの。

※申請後、上記入学経費の領収書（写）等を、面接時に県社協へ直接提出する。

就職準備金の申請時

→①養成機関の課程を修了したことを証明する書類（卒業（修了）証明書等）

②取得した資格を証明する書類（国家試験を受験して資格を取得した場合は合格証の写し及び登録証の写し）

※合格証の写しは合格後、登録証の写しは登録手続き終了後、それぞれ準備でき次第、申請書とは別途提出することを可とする。

③採用（内定）通知

※就職にあたり必要な費用（就職に伴う転居費用、転居先の賃貸物件の礼金や仲介手数料、必要な被服・道具費用、通勤用自転車等の購入費等）の内訳が分かるもの（領収書（写）等）は、申請後、面接時に県社協へ直接提出する。

6. 住民票（世帯全員の記載があるもの。住民票コード、個人番号以外に省略のないもの）
7. 連帯保証人については、次の書類

①住民票（住民票コード、個人番号以外に省略のないもの）

②所得を証明するもの（市町村発行の所得証明、又は源泉徴収票等）

(2) 申請書の「他の貸付金」とは、次のようなものを指します。

併用可能：母子父子寡婦福祉資金貸付制度、生活福祉資金貸付制度、独立行政法人 日本学生支援機構・地方自治体・民間団体・病院等による奨学金・貸付金、専門実践教育訓練給付金（就職準備金は併用可能）

併用不可：保育士修学資金貸付等制度、介護福祉士修学資金等貸付制度、専門実践教育訓練給付金（入学準備金は併用不可）

(別記要領様式第2号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金 身上調書

ふりがな 氏名						
本籍						
住所	〒					
略歴	年月	小学校卒業	年月			
	年月	中学校卒業	年月			
	年月	高等学校卒業	年月			
	年月		年月			
	年月		年月			
	年月		年月			
住居の状況	持家 ・ アパート ・ 借家 ・ 公営住宅 ・ その他					
家族の状況	家族の氏名	年齢	本人との続柄	職業	勤務先名称	通学(通園)先名称
その他の参考事項						

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

印

(別記要領様式第3号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
推 薦 書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

高等職業訓練促進給付金の支給機関

所在地

電話 ()

名称

代表者名

印

下記の者は、群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付を受ける者として適当であると認められるので推薦いたします。

氏 名	
養成機関名	
養成機関住所	
修業(予定)期間	年 月 ~ 年 月
取得(予定)資格	
高等職業訓練促進給付金 支給決定期間	年 月 ~ 年 月
推薦理由 (人物・成績・家計 の状況等)	

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
連帯保証人変更願

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けようとする者又は貸付を受けた者)

住 所
氏 名



(新連帯保証人) 〒

住 所
ふりがな
氏 名
電話番号
携帯電話



次のとおり連帯保証人を変更したいので承認してください。

貸 付 区 分		入学準備金 ・ 就職準備金		
新 連 帯 保 証 人	生 年 月 日	年 月 日 生		
	本人との続柄			
	本 籍			
	職 業			
	勤 務 先	所 在 地		
		電 話 番 号		
		名 称		
直近の年間所得額(税込)万円	万円			
保 旧 証 連 人 帯	氏 名			
変 更 の 理 由				

※連帯保証人については、以下の書類の添付が必要です。

- ①住民票 (住民票コード、個人番号以外に省略のないもの)
- ②所得を証明するもの (市町村発行の所得証明・源泉徴収票等)
- ③印鑑登録証明書 (貸付契約後の場合。発行後3ヶ月以内のもの)

(別記要領様式第5号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
貸付決定通知書

(群社福協)
年 月 日

(氏名) 様

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会
会 長 ○○ ○○ 印

平成 年 月 日付けで申請のあった群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付を次のとおり決定しました。

決 定 番 号	第 号
貸 付 区 分	入学準備金 ・ 就職準備金
貸 付 金 額	円
養 成 機 関 名	
取 得 (予 定) 資 格	
備 考	

(別記要領様式第6号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
貸付不承認通知書

(群社福協)
年 月 日

(氏名) 様

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会
会 長 ○○ ○○ 印

年 月 日付けで申請のあった群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付については、審査の結果、不承認となりました。

(別記要領様式第7号)

収入
印紙
400円
→割印

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
借用証書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話



私は、次のとおり、群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付を受けましたので、裏面の注意事項及び本制度実施要綱等について了解した上で、滞りなく返還を行います。

金額	円
貸付区分	入学準備金・就職準備金
貸付利子及び延滞利子	<p><貸付利子></p> <ul style="list-style-type: none"> ・連帯保証人を立てた場合：無利子 ・連帯保証人を立てない場合：返還債務の履行猶予期間中は無利子で、履行猶予期間経過後は年1% <p><延滞利子></p> <p>正当な理由がなく訓練促進資金を返還すべき日までに返還しなかった場合：返還すべき日の翌日から返還の日（納付書による納付日）までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5%</p>
貸付金の返還	<p><返還期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還計画書等に基づき、群馬県社会福祉協議会長が認めた期間 <p><返還方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・返還事由が発生した翌月から、一括、又は分割（最長で5年間まで）で返還する

私は、訓練促進資金について、裏面の注意事項及び実施要綱等について了解し、借受人に上記のとおり履行させるとともに、万が一、借受人が履行しない場合は、その債務を連帯して負担し、返還期限内に必ず返還します。

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号



(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号



(裏面)

< 注意事項 >

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付を受ける方(借受人)は、下記の注意事項をよく読み、内容を了解した上で、借用証書(表面)に署名、捺印をしてください。

- ①実施要綱「第5 貸付契約の解除」に規定された事項のいずれかに該当する場合、契約は解除となります。
- ②実施要綱「第7 返還」に規定された事項のいずれかに該当する場合、その「返還すべき事由」が発生した日の属する月の翌月から、貸付金を返還していただきます。
- ③連帯保証人は、この契約により生ずる一切の債務につき、借受人と連帯してその責を負っていただきます。
- ④実施要綱「第8 返還の債務の履行猶予」に規定された事項のいずれかに該当する場合は、群馬県社会福祉協議会長(以下「県社協」とする。)へ「返還債務猶予申請書」を提出してください。その後、県社協から返還債務猶予決定が通知された場合に限り、訓練促進資金の返還に係る債務の履行が猶予されます。
- ⑤実施要綱「第6 返還の債務の当然免除」、又は「第9 返還の債務の裁量免除」に規定された事項のいずれかに該当する場合は、県社協へ「返還債務免除申請書」を提出してください。その後、県社協から返還債務免除決定が通知された場合に限り、訓練促進資金の返還に係る債務が一部又は全額免除されます。
- ⑥借受人の債務返還について、契約関係のない第三者から返還の申し出があったときは、借受人の承認を得た後、その弁済を受け入れることがあります。
ただし、借受人が死亡若しくは行方不明のとき又は県社協が弁済を拒否する特別の理由がないと判断するときは、借受人の承認を確認することなくその弁済を受け入れることがあります。
- ⑦県社協と借受人又は連帯保証人の間で訴訟の必要が生じた場合は、県社協の所在地を管轄する裁判所を合意裁判所とします。
- ⑧借用証書、実施要綱及び運営要領等に定めのない事項並びに借用証書等の内容に疑義を生じた場合については、県社協の指示に従ってください。

< 添付書類 >

- ・貸付を受けた方(借受人) 本人の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)
- ・連帯保証人の印鑑登録証明書(発行後3ヶ月以内のもの)

(別記要領様式第8号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金 誓 約 書

※貸付を受けた方(借受人)は、下記誓約事項を読み、内容に同意の上、
各項目の□にチェックを入れてください。

<誓約事項>

- 群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業運営要領に従い、義務を誠実に履行します。
- 養成機関卒業後は、取得した資格が必要な業務(本資金の返還免除対象業務)に5年間引き続き従事します。(週20時間以上の勤務)
- 上記の「取得した資格が必要な業務」に従事している間、次のとおり群馬県社会福祉協議会長(以下、「県社協」とする。)あて現況を報告します。
(ア) 「在職期間証明書」を3ヶ月に一度
(イ) 「現況届」を1年に一度
- (入学準備金の借受人のみ)
養成機関在学中、次のとおり現況を報告します(訓練促進給付金の実施機関を経由)。
(ア) 「在籍証明又は出席状況報告書」を3ヶ月に一度
(イ) 「在学届」を1年に一度
- 上記の「取得した資格が必要な業務」に従事した後、離職し、再就職まで1ヶ月以上の期間を要す場合、求職活動(別紙に定められた求職活動として認められる活動)を行います。また、求職活動期間中は毎月1回、求職活動状況報告書等を県社協へ提出し、活動報告を行います。
- 私自身や連帯保証人に次のような変更があった場合には、速やかに県社協へ届出ます。
例) ・借受人や連帯保証人の氏名、本籍地、住所、電話番号、携帯番号、勤務先等を変更したとき
・連帯保証人を変更したいとき(連帯保証人が死亡又は破産手続開始の決定を受けた等、連帯保証人として適当でない理由が生じた場合等を含む)
・借受人が退学、留年、休学若しくは停学又は復学したとき
・借受人が就職、再就職、退職、休職、復職したとき
・借受人が死亡又は心身の故障のため修学の継続が難しいとき
・借受人がひとり親家庭の親でなくなったとき
・その他、契約解除や貸付辞退をするとき
- 契約が解除された場合、取得した資格が必要な業務に従事しなかった場合、不正に訓練促進資金の貸付を受けた場合など、訓練促進資金の返還の債務が生じたときは、既に貸付を受けた額(不正に貸付を受けた額を含む)について、県社協の指示に従い、返還の期限までに必ず返還します。
また、返還開始後、万が一、定められた日までに返還ができなかった場合には、返還の日までの期間の日数に応じ、返還すべき額につき年5パーセントの延滞利子を支払います。

- 居住する自治体の母子・父子自立支援員等による相談支援及び就労機関等による就労支援等により、経済的及び社会的な自立を図り、安定した生活を継続できるよう努めます。
- 高等職業訓練促進給付金の支給機関及び会長から貸付の要件等に関する問い合わせを受けたとき又は報告を求められたときは、速やかに回答又は報告を行います。

群馬県社会福祉協議会会長 様

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を借り入れるにあたり、私は上記事項について誓約します。

平成 年 月 日

借受人氏名 _____

実印

(別記要領様式第9号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
振込口座(登録・変更)届出書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(借受人)
住 所

氏 名
電話番号

印

群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付について、下記の口座に振り込んでください。

貸付区分	入学準備金 ・ 就職準備金								
金融機関名									
(フリガナ)							店番号		
支店名称									
口座の種類	1 : 普通預金 (総合口座) 2 : 当座預金 3 : 貯蓄預金								
口座番号 (右づめ)									
(フリガナ)									
口座名義	(姓)				(名)				

※口座名義は原則、借受人名義とします。

※通帳のコピー(金融機関名、支店名、口座の種類、口座番号、名義カタカナ部分等が記載されている箇所)を裏面に貼付してください。

(別記要領様式第10号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金 受領書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

住 所

氏 名

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を受領しました。

金 額	円
貸 付 区 分	入 学 準 備 金 ・ 就 職 準 備 金
貸 付 金 受 領 日	年 月 日

(別記要領様式第11号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
貸付契約解除届

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会訓練促進資金の貸付契約の解除を申し出ます。

貸付決定金額	入学準備金 円 就職準備金 円
契約解除の理由	
契約解除の事由が発生した日	年 月 日
備考	

(別記要領様式第12号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
貸付契約解除通知書

(群社福協)
年 月 日

(氏名) 様

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会
会長 ○○ ○○ 印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付契約を解除しました。

貸付を受けた者	決定番号	第 号
	住所	
	氏名	
契約解除した訓練促進資金	入学準備金 円 就職準備金 円	
契約解除の理由	要綱第5の1 第 号	
契約解除の事由が発生した日	年 月 日	
備考		

(別記要領様式第13号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
返還債務免除申請書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第 号
------	-----

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の返還債務の免除を受けたいので、申請します。

免除申請金額	計 _____ 円 ※免除申請金額 =取得した資格が必要な業務に従事した月数÷60×借用金額 (千円未満切り捨て)
借用金額	総額 _____ 円 (内訳) 入学準備金 _____ 円 就職準備金 _____ 円
猶予期間	年 月から 年 月まで
免除申請の理由	

※添付書類

- ・在職期間証明書(別記要領様式第15号)、医師の診断書、その他、免除申請の理由を証明する書類で県社協会長が指示するもの

(別記要領様式第14号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
返還債務猶予申請書(新規・変更)

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

(連帯保証人) 住所
氏名

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の返還債務の猶予を受けたいので申請します。

猶予申請金額	計 _____ 円
借用金額	総額 _____ 円
	(内訳) 入学準備金 _____ 円 就職準備金 _____ 円
申請する 猶予期間	年 月から 年 月まで
既に猶予決定を受けている期間	年 月から 年 月まで
猶予申請の理由	

※添付書類

- ・在職期間証明書(別記要領様式第15号)、医師の診断書、その他、猶予申請の理由を証明する書類で県社協会長が指示するもの

(別記要領様式第15号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
在職期間証明書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 あて

(貸付を受けた者)

住 所

氏 名

生年月日 年 月 日生

上記の者は、次のとおり当方に在職している（又は在職していた）ことを証明します。

就 業 先 名 称	
職 種(※1)	
雇 用 形 態	常勤・非常勤・その他 (週 時間 勤務)
在 職 期 間(※2)	年 月 日から 年 月 日まで
休 職 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考 (退職理由、休職状況等を記入)	

年 月 日

(就業先)

住 所

電 話 番 号 ()

名 称

代表者氏名

印

※1：職種については、「看護師」「准看護師」「介護職員」「保育士」等と資格取得を生かして就業していることが確認できるよう記入してください。

※2：在職期間については、現在も在職している場合、終期は記載不要です。
(※取り消し二重線を引いてください。)

(別記要領様式第16号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
返還債務免除決定通知書

(群社福協)
年 月 日

(氏名) 様

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会
会 長 ○○ ○○ 印

年 月 日付で申請のあった群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の返還債務を次のとおり免除します。

決 定 番 号	第 号
貸 付 済 額	入学準備金 円 就職準備金 円 計 _____ 円
返 還 免 除 額 (総 額)	円
免 除 の 理 由	
備 考	

(別記要領様式第17号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
返還債務猶予決定通知書

(群社福協)

年 月 日

(氏名) 様

社会福祉法人群馬県社会福祉協議会
会 長 ○○ ○○ 印

年 月 日付けで申請のあった群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の返還債務を次のとおり猶予します。

決 定 番 号	第 号
貸 付 済 額	入学準備金 円 就職準備金 円 計 円
返 還 猶 予 額 (総 額)	円
猶 予 期 間	年 月から 年 月まで
猶 予 の 理 由	
備 考	年 月 日から 年 月 日まで猶予決定済み

※離職した等により、猶予理由が変更となった場合には、新たな猶予理由を記載し、再度、返還債務猶予申請書（要領様式第14号）を提出してください。

(別記要領様式第18号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還計画書

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

(連帯保証人) 住所
氏名

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を返還します。

返 還 金 額 (返 還 未 済 額)	円
借 用 金 額	総額 円 (内訳) 入学準備金 円 就職準備金 円
免除を受けた額	円
返 還 の 理 由	
返 還 事 由 の 発 生 年 月 日	年 月 日
返 還 方 法	一括払 ・ 均等払 (月賦) 円ずつ
返 還 期 間	年 月 から 年 月 まで (回)

(別記要領様式第19号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
返還計画変更願

年 月 日

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所
氏名
電話番号
携帯電話

実印

(連帯保証人) 住所
氏名
電話番号

実印

(連帯保証人) 住所
氏名

実印

次のとおり群馬県社会福祉協議会ひとり親家庭高等職業訓練促進資金返還計画を変更したいので承認してください。

返 還 金 額 (返 還 未 済 額)	円
借 用 金 額	総額 円 (内訳) 入学準備金 円 就職準備金 円
免除を受けた額	円
返 還 済 額	円
変 更 前	返 還 方 法 一括払 ・ 均等払 (月賦) 円ずつ
	返 還 期 間 年 月 から 年 月 まで (回)
変 更 後	返 還 方 法 一括払 ・ 均等払 (月賦) 円ずつ
	返 還 期 間 年 月 から 年 月 まで (回)
変 更 理 由	

(別記要領様式第20号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金氏名等変更届

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第 号
------	-----

住 所

氏 名



電話番号

携帯電話

次のとおり訓練促進資金の貸付を受けた者又は連帯保証人の氏名等を変更したいので届け出ます。

	変 更 前	変 更 後 (変更した項目のみ記入してください)
ふりがな 氏 名		
住 所	〒	〒
電 話 番 号 携 帯 電 話		
本 籍		
連帯保証人 勤 務 先	名称： 住所： 電話番号：	
変更の理由		
変更年月日	年 月 日	

※添付書類

氏名及び戸籍の変更については「戸籍謄(抄)本」、住所変更については「住民票(住民票コード、個人番号以外に省略のないもの。借受人本人に変更があった場合は世帯全員の記載があるもの)」等、変更内容の確認できる書類を添付してください。(御不明な場合は県社協へお問い合わせください。)

(別記要領様式第21号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
退学等届

群馬県社会福祉協議会長様

決定番号	第 号
------	-----

(貸付を受けた者) 住所

氏名 印

電話番号

携帯電話

次のとおり(退学・留年・休学・停学・復学)をしたので届け出ます。

※該当するものを○で囲む

養成機関名	
入学年月	年 月
退学又は復学年月日	年 月 日
休学又は停学期間 留年予定期間	年 月 日から 年 月 日まで
理由	

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

養成機関名

養成機関の長

印

(別記要領様式第22号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
就業(変更)届

群馬県社会福祉協議会長様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者)住所

氏名 印

電話番号

携帯電話

次のとおり(就職・再就職・退職・休職・復職)したので届け出ます。

※該当するものを○で囲む

勤務先	名称	
	所在地	〒 電話番号()
	職種	
	雇用形態	常勤・非常勤・その他 (週 時間勤務)
	業務内容	
就職・再就職・退職・復職した年月日		年 月 日
休職期間		年 月 日 から 年 月 日まで
備考		※退職、休職の場合には、その理由を記入する。

※添付書類

- ・在職期間証明書(別記要領様式第15号)を添付すること。

(別記要領様式第23号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金在学届

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第 号
------	-----

*現在、養成機関に在学しています。

*連帯保証人の住所、電話番号、職業、勤務先等も直近の報告と変更ありません。

(貸付を受けた者) 住所

氏名 印

電話番号

携帯電話

氏名	
養成機関名	
入学年月日	年 月 日
学年(期生)	
取得予定資格	
貸付を受けた年月	年 月

※添付書類 ・ 学業成績表、在学証明書(高等職業訓練促進給付金支給機関へ提出したものの写しでも可)

※在学証明書の提出を省略する場合は、次欄について養成機関から証明を受けてください。

上記の者は、本養成機関に在学していることを証明する。

年 月 日

養成機関の名称

養成機関の長

印

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金現況届

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第 号
------	-----

私は、

1. 年 月 日現在、取得した資格が必要な業務に従事していることを報告します。
2. 年 月 日現在、養成機関を修了して、資格取得した日から1年以内であり、求職活動中であることを報告します。
3. 年 月 日現在、養成機関修了後に就職した後、離職し、求職活動中であることを報告します。
4. その他 (年 月 日現在、 _____ を報告します。)

また、連帯保証人について、住所、電話番号、職業、勤務先名称・勤務先住所・勤務先電話番号は直近の報告と変更のないことを確認しています。

平成 年 月 日

(貸付を受けた者) 住所

氏名

印

電話番号

携帯電話

【備考】

※上記1～4のうち、該当するものに○を付け、空欄に必要な事項を記入してください。

※疾病、負傷、その他やむを得ない事情により、就業が困難である等の場合には、上記4の「その他」に記入し、その事実を証明する書類を添付してください。

※入学準備金の貸付を受けた方については、養成機関卒業後、最初にこの現況届を提出する際に、以下の書類を添付してください。

- ・養成機関の課程を修了したことを証明する書類（卒業（修了）証明書等）
- ・取得した資格を証明する書類（国家試験により資格取得した場合は合格証等の写し及び登録証の写し） ※登録証は登録手続き終了次第、別途提出することも可。

(別記要領様式第25-1号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
求職活動状況報告書

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第	号
------	---	---

(貸付を受けた者) 住所

氏名

印

電話番号

携帯電話

私は、次のとおり求職活動を行いましたので、報告します。

求職登録日	平成 年 月 日	求職番号	
求職活動期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで		
求職活動内容 (該当するものにチェックしてください)		活動条件	活動した回数
<input type="checkbox"/>	① 求人への応募	月 1 回以上求人応募	回
<input type="checkbox"/>	② 公共職業安定所等が行う職業相談・職業紹介、就職活動セミナー等職業講習の受講等	月 2 回以上の活動	回
<input type="checkbox"/>	③ 公的機関等が行う求職活動に関する指導、個別相談が可能な企業説明会等	月 2 回以上の活動	回
<input type="checkbox"/>	④ 職業訓練等を受講	訓練機関名	
		訓練機関住所	電話番号
		訓練名称、内容 受講指示等の日付	
<input type="checkbox"/>	⑤ その他	求職活動内容	

※求職活動中は毎月報告してください。上記①～⑤のうち、いずれかの求職活動の条件に該当する場合は、就業を継続しているものとみなします (通算で最長1年間まで)。

※求職活動内容に応じて、必要な証明書類を添付してください。(裏面参照)

(別記要領様式第25-1号 裏面)

<求職活動状況報告書に添付が必要な証明書類について>

本書をご提出される際は、以下のとおり、実施した求職活動の内容に応じて必要な証明書類を添付してください。

表面① 求人への応募

→ 「面接日時を通知する文書」又は「合否決定通知書」

表面② 公共職業安定所、地方自治体又は民間受給調整機関（民間職業紹介機関、労働者派遣機関等）による職業相談、職業紹介、就職活動セミナー等職業講習の受講等

→ 「求職活動確認票」（別記要領様式第25-2号）

表面③ 公的機関等（地方自治体、求人情報提供会社、新聞社、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（J E E D）等）が行う求職活動に関する指導、個別相談が可能な企業説明会等

○地方自治体や求人情報提供会社、新聞社等を通じた求職活動を行った場合

→ 「求職活動確認票」（別記要領様式第25-2号）

※②③について、民間需給調整機関や求人情報提供会社、新聞社等で活動を行った場合で「求職活動確認票」による証明が難しいときには、自己申告に基づき確認を行います。ただし、次回からは公共職業安定所を通じて求職活動を行うようにしてください。

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（J E E D）による求職活動に関する指導等を受けた場合

→公共職業安定所長が発行した「職業訓練受講指示書」等及び「職業訓練の修了証」

※ただし、指示書や修了証が発行されない訓練コースを受講する場合等については、厚労省指定の「求職活動確認票（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構用）」（平成29年3月30日付 事務連絡の別添様式3）。確認手続には一定の時間を要する場合がありますのでご注意ください。

表面④ 職業訓練等を受講

○公共職業訓練等の受講や、求職者支援訓練の受講をした場合

→公共職業安定所長が発行した「職業訓練受講指示書」等及び「職業訓練の修了証」

※ただし、職業訓練受講指示書等を受講者本人が紛失等した場合は、「求職活動確認票」（別記要領様式第25-2号）

○各種養成施設への入校や、教育訓練給付の対象訓練等の受講をした場合

→ 「入学許可書」又は「在学証明」、「受講証」等

表面⑤ その他

○障害者総合支援法における就労系障害福祉サービス等の利用をした場合

→ 「支給決定通知書」

(別記要領様式第25-2号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
求職活動確認票

群馬県社会福祉協議会長 様

(貸付を受けた者)

住 所

氏 名 印

生年月日 年 月 生

私は下記のとおり求職活動を行い、就労支援機関より証明を受けましたので、提出します。

活動日	就労支援機関名称や 講習会・企業説明会 等名称	就労支援機関等確認印	支 援 内 容
年 月 日	就労支援機関電話番号 ()		①職業相談 ②職業紹介 ③就職活動セミナー等職業講 習の受講 ④その他 ()
年 月 日	就労支援機関電話番号 ()		①職業相談 ②職業紹介 ③就職活動セミナー等職業講 習の受講 ④その他 ()
年 月 日	就労支援機関電話番号 ()		①職業相談 ②職業紹介 ③就職活動セミナー等職業講 習の受講 ④その他 ()

※この確認票を使用する際は、下記事項にご留意ください。

- ・「求職活動状況報告書」(要領様式第25-1号)と併せて提出すること。
- ・公共職業安定所や民間職業紹介機関などの就労支援機関等において職業相談、職業紹介を受けた場合及び就職活動セミナー等職業講習の受講等を行った場合、就労支援機関等の担当者から、所要事項の記入と確認印の押印をいただくこと。

<就労支援機関ご担当者の皆様へ>

本票は、本会にて実施の「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」の貸付を受けた者が、返還猶予申請を行う為に必要な求職活動の実績について、就労支援機関様より証明をいただく書類です。ご協力の程、宜しくお願い致します。なお、ご不明な点等ございましたら、群馬県社会福祉協議会 福祉資金課 (027-255-6031) までお問い合わせ下さい。

(別記要領様式第26号)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金
借受人死亡届

群馬県社会福祉協議会長 様

決定番号	第 号
------	-----

(※該当する箇所を○で囲む)

借受人の相続人・連帯保証人・その他親族（相続人との関係）

住所

氏名

印

電話番号

携帯電話

貸付を受けた次の者が死亡したので届け出ます。

氏名	
借 用 金 額	総額 円 (内訳) 入学準備金 円 就職準備金 円
養 成 機 関 名	
死 亡 年 月 日	年 月 日
死 亡 原 因	
就 業 先	名 称
	所 在 地
	電話番号 ()
備 考	

※添付書類

- ・死亡診断書又は戸籍（除籍）謄本